

半 期 報 告 書

(第75期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

不二製油株式会社

1 8 6 0 0 7

第75期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

不二製油株式会社

目 次

	頁
第75期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月25日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 不二製油株式会社

【英訳名】 FUJI OIL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅原和人

【本店の所在の場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目1番5号(日生御堂筋八幡町ビル内)
同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で行っております。

【本社の所在の場所】 大阪府泉佐野市住吉町1番地

【電話番号】 泉佐野 0724(63)1539

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長兼法務広報部担当 菅谷智明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番1号(エスケイエフビル内)

【電話番号】 東京 03(3438)1511

【事務連絡者氏名】 東京支店 業務グループリーダー 岡田有美子

【縦覧に供する場所】 不二製油株式会社東京支店
(東京都港区芝大門一丁目9番1号(エスケイエフビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	67,425	70,622	72,839	143,414	151,094
経常利益 (百万円)	4,967	5,265	4,642	11,517	11,557
中間(当期)純利益 (百万円)	1,352	2,209	2,318	3,680	4,051
純資産額 (百万円)	59,333	64,749	67,836	62,631	67,013
総資産額 (百万円)	131,504	142,855	136,334	136,654	142,272
1株当たり純資産額 (円)	677.57	739.41	774.91	715.22	765.42
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.45	25.23	26.48	42.03	46.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		24.76	25.92	40.46	44.43
自己資本比率 (%)	45.1	45.3	49.7	45.8	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,509	4,512	5,539	14,497	14,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,209	6,834	2,984	7,534	14,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,054	2,702	3,285	6,458	1,066
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,104	4,330	4,062	3,442	5,016
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,545 (607)	2,669 (682)	2,675 (660)	2,502 (571)	2,656 (670)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	45,495	46,447	47,321	95,706	98,725
経常利益 (百万円)	4,543	4,471	3,966	11,054	9,915
中間(当期)純利益 (百万円)	301	1,993	2,002	626	3,797
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	66,808	67,644	70,488	66,410	69,039
総資産額 (百万円)	118,670	125,162	122,321	120,122	123,524
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	56.3	54.0	57.6	55.3	55.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,113 (115)	1,112 (181)	1,093 (169)	1,102 (149)	1,092 (177)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

部門	従業員数(名)
油脂部門	873 (52)
食品部門	800 (268)
蛋白部門	770 (326)
全社(共通)	232 (14)
合計	2,675 (660)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	1,093 (169)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、依然として内需が停滞する中でデフレによる低価格競争が激化するとともに、牛肉偽装問題等による食品業界への信頼低下などにより、消費者心理を一層冷えこませ、厳しい環境で推移しました。海外は、米国経済の減速の影響などで、全般的に低調に推移しました。

このような企業環境下でありましたが、当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)におきましては、新市場・新製品を中心に積極的な提案営業により増収を確保できましたが、原料価格の大幅上昇をコストダウンへの取組みなどでもカバーできず、利益面では苦戦しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は728億39百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は49億12百万円(前年同期比11.8%減)、経常利益は46億42百万円(前年同期比11.8%減)、中間純利益は23億18百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、昨年9月末の「大豆搾油工場」閉鎖の影響があり、前年同期に比べマイル・油糧油脂の売上数量・売上高の減少が大きく、油脂部門全体で数量・金額ともに減少しました。

機能性油脂等は、デフレ下での販売価格引き上げに苦勞し、原料相場と円安による原料価格上昇の影響を受け採算面で苦しみました。

海外では、ベルギー、マレーシアのグループ会社は増益となりましたが、シンガポール、フィリピンのグループ会社が原料代上昇により減益となりました。アメリカのグループ会社は大幅な収益改善・赤字幅縮小となりました。

これらの結果、当部門の生産実績は73,823トン(前年同期比22.8%減少、当社単独ベース)となり、当部門の売上高は236億31百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(食品部門)

製菓・製パン用各種素材チョコレートの販売は順調に増加しましたが、原料価格上昇の影響を受け採算面では苦戦しました。

各種素材クリーム・チーズ・マーガリン類は、お客様のニーズに応じた新製品の開発と提案営業などにより、引き続き好調に推移しました。特に、醗酵風味のクリーム類が好調でした。採算面は原料価格上昇の影響等を受け苦戦しました。

昨年度に新規連結したグループ会社の製菓材料問屋は収益改善しました。

シンガポールのグループ会社は、冷凍パイ生地・ベシャメルソースベースなどは概ね好調でしたが、各種製菓用調製品類が不調で、減収減益となりました。

これらの結果、当部門の生産実績は52,596トン(前年同期比6.3%増加、当社単独ベース)となり、当部門の売上高は316億49百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

(蛋白部門)

大豆蛋白食品のうち、業務用製品は前年同期並みでしたが、「ソヤファーム」ブランドの小売用製品が「毎日食べよう大豆で健康」をキャッチコピーにした展開により、大豆の持つ健康訴求がお客様に受け入れられ、引き続き好調に推移しました。

大豆蛋白食品の生産・販売を行っている国内グループ会社は、量販店向けなどの販売競争が激しく昨年に続き苦戦しました。

大豆蛋白食品の関東の生産拠点である「蛋白食品つくば工場」は、稼働率を上げておりますが、工場運営を受託しておりますグループ会社は収益面では苦戦しました。

大豆蛋白素材は、食品の表示問題等の影響はありましたが、引き続き新製品と提案営業によりハム・ソーセージ市場、水産練り製品市場を中心に順調に推移しました。特に、健康食品用途への展開が寄与しました。

「おから」から抽出する「水溶性大豆多糖類」は食品機能剤として、国内では、おにぎり・麺類などに使用されるケースが増加し、輸出は飲料市場を中心に、好調に推移しました。

「大豆ペプチド」は健康志向のアミノ酸ブームにのり、大豆に対する消費者の安全・安心感を背景に、スポーツ飲料や健康食品用に大幅に伸張しました。

豆乳は、当社が原料用豆乳を生産し、国内グループ会社が小売用製品の「調製豆乳」「豆乳で作ったヨーグルト」などを生産・販売しております。健康志向の高まりにより「特定保健用食品」の認可を受けた製品を中心に大幅に伸張しました。

海外では、中国のグループ会社が生産・販売している大豆蛋白素材が、高い品質評価に加えソーセージ市場の拡大により大きく伸びました。

これらの結果、当部門の生産実績は39,317トン(前年同期比18.2%増加、当社単独ベース)となり、当部門の売上高は175億58百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

なお、管理上、部門別営業利益は把握しておりません。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本については、内需が停滞し続ける中で低価格競争が激化するとともに、牛肉偽装問題等による食品業界への信頼低下等により厳しい状況で推移しましたが、各種素材チョコレート・植物性クリーム、水溶性大豆多糖類、国内グループ会社が販売しております調製豆乳等を中心に販売を伸ばしたこと等により、売上高は578億27百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面では、原料相場高に伴う原料コストの上昇等により、営業利益は39億58百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(アジア)

アジアについては、シンガポール、マレーシアのグループ会社がスペシャリティ製品を中心に販売を伸ばしたこと、中国のグループ会社の大豆蛋白素材が引き続き好調に推移したこと等から、売上高は151億81百万円(前年同期比5.4%増)となりました。一方、利益面では原料相場高に伴う原料コストの上昇、低価格競争の激化等により営業利益は8億77百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(米州)

米州については、米国株式市場の低迷の影響により経済の減速が一層強くなり、販売競争が激化し市場環境は厳しい状況で推移しましたが、米国のグループ会社は販売数量を増加させました。しかし、為替が円高になったことにより、売上高は27億29百万円(前年同期比5.1%減)となりました。一方、利益面では原料調達の改善、コストダウン等により、営業損失は44百万円(前年同期は営業損失1億82百万円)と大幅な収益改善になりました。

(欧州)

欧州については、世界的な景気後退の影響を受け市場は昨年以上に厳しい状況であり、欧州のグループ会社は販売数量を減少させましたが、為替相場がユーロ高になったことにより売上高は47億9百万円(前年同期比3.0%増)となりました。利益面では、原料調達の改善、コストダウン等により営業利益は1億59百万円(前年同期比156.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業収入が堅調であったものの、有形固定資産の取得があったこと、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億53百万円減少し、当中間連結会計期間末には40億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、55億39百万円(前年同期比22.8%増)となりました。これは、法人税等の支払いが29億17百万円(前年同期は37億71百万円)あったこと、仕入債務の減少17億79百万円(前年同期は12億20百万円減少)があったものの、税金等調整前中間純利益41億65百万円(前年同期は43億46百万円)を計上したこと、非資金項目である減価償却費35億44百万円(前年同期は34億62百万円)を計上したこと、売上債権の減少35億88百万円(前年同期は9億97百万円減少)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、29億84百万円(前年同期比56.3%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が30億29百万円(前年同期は68億17百万円)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、32億85百万円(前年同期は27億2百万円増加)となりました。これは、借入金の減少が27億32百万円(前年同期は31億52百万円の増加)あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用(製品を他のグループ会社の原材料として使用)が数多くあるため、事業部門別(連結ベース)に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

(2) 受注実績

受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂部門	23,631	0.1
食品部門	31,649	1.5
蛋白部門	17,558	+18.2
合計	72,839	+3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と蛋白を基礎に新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。特に、新製品開発・新生産技術開発・新市場開発の「三新開発」を推し進める中で、「自然の良さを生かしながら、自然を超える製品を」「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として、基礎研究・応用開発・ソフト開発の三位一体で、独創性のある研究開発・技術開発にこれまで以上に注力しております。また、品質保証部と各事業部に置かれている品質管理グループの連携を密にし、品質管理体制を逐次強化しております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、各事業部内に設置された開発室によるスピードの早い新製品開発、事業部から独立した新素材研究所による新素材・新技術開発、商品ソフト開発部によるユーザー・市場への積極的なソフト提案及び技術部による生産技術開発を行ってまいりました。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社においてのみ研究開発活動を行っております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1,549百万円であります。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(油脂部門)

植物性油脂、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新製品の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、水溶性の油脂酸化防止剤の研究開発があげられます。これは、従来の油性のものより風味が良好であり、フライ油などの過熱劣化臭の発生を抑えるばかりでなく、チョコレートの油性感を軽減する作用もあります。また、カレー用ルーに使用する純植物性油脂の研究開発にも取り組んでおります。

当部門の研究開発費は、195百万円であります。

(食品部門)

製菓・製パン用素材等の製造技術と新製品の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、市場のニーズに対応したチョコレートの風味・食感を改善する研究開発や、パン用フィリング及び高粘度クリームの研究開発があげられます。

当部門の研究開発費は、473百万円であります。

(蛋白部門)

大豆蛋白、大豆蛋白食品、大豆多糖類、豆乳、イソフラボン関連製品等の開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、大豆に含まれるペプチドやイソフラボンなどの成分の機能や製造方法に関する研究開発があげられます。また、水溶性大豆多糖類や特定保健用食品の認可を受けた「調製豆乳」、「豆乳で作ったヨーグルト」は、その食品機能剤としての効果や大豆・豆乳の栄養機能面が市場に認知される中で大幅に伸張いたしました。

当部門の研究開発費は、501百万円であります。

(全社(共通))

新素材研究所が中心となって、主として大豆全ての有効利用を目指して、大豆の微量成分の生理効果を追求した製品等の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、大豆蛋白に存在する血中中性脂肪を低下させる成分の研究があげられます。その研究結果はすでに学会などでも発表しております。

各部門に配分していない新素材研究所等の研究開発費は、379百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において実施中又は計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	阪南事業所 (大阪府 泉佐野市)	蛋白	水溶性大豆多 糖類生産設備	2,200		自己資金	平成14年 7月	平成15年 6月	月産 50トン
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバナ)	油脂	油脂分別設備	3,800	40	自己資金	平成15年 1月	平成15年 12月	月産 735トン

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。
2 当中間会計期間末後、提出日までに株式の消却は実施しておりません。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	87,569,383	87,569,383		

- (注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回無担保転換社債(昭和63年10月21日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	8,177	8,177
転換価格(円)	1,342.90	1,342.90
資本組入額(円)	672	672

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		87,569,383		13,208		18,324

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5 1	10,874	12.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	6,899	7.88
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 3	5,587	6.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	5,203	5.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(住友信託銀行 再信託分・伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	4,378	5.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 2	3,000	3.43
指定単受託者三井アセット信託 銀行株式会社A口	東京都港区芝3丁目23 1	2,500	2.85
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	2,412	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13 2	1,825	2.08
計		44,555	50.88

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	11,277千株
UFJ信託銀行株式会社	5,587千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,203千株
三井アセット信託銀行株式会社	2,500千株

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の所有株式数4,378千株は、伊藤忠商事株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については伊藤忠商事株式会社が指図権を留保しております。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、平成12年5月9日に三菱信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社、東洋信託銀行株式会社、明治生命保険相互会社、及びドイツ銀行の共同出資により設立された、マスタートラストを主たる業務とする信託銀行であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,300 (相互保有株式) 普通株式 33,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,453,700	874,537	同上
単元未満株式	普通株式 54,283		同上
発行済株式総数	87,569,383		
総株主の議決権		874,537	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	28,300		28,300	0.03
(相互保有株式) 株式会社大新	大阪府泉佐野市 住吉町1番地 不二製油(株)内	33,100		33,100	0.04
計		61,400		61,400	0.07

(注) 株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,142	1,208	1,199	1,223	1,183	1,214
最低(円)	1,035	1,021	1,109	1,047	1,068	1,110

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 販売部門東日本地区 (名古屋以東)担当兼 グループ内製菓材料問屋担当兼 ケイ・ピー食品株式会社 取締役社長	専務取締役 販売部門東日本地区 (名古屋以東)担当	塚 間 秀 虎	平成14年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		4,366		4,083		5,047		
受取手形及び売掛金	6	29,979		25,619		29,503		
有価証券		274		273		274		
たな卸資産		17,887		18,282		18,303		
その他		2,215		2,560		1,982		
貸倒引当金		60		119		75		
流動資産合計		54,663	38.3	50,699	37.2	55,036	38.7	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
建物及び構築物	2,5	29,327		28,642		29,369		
機械装置及び運搬具	2,5	30,606		28,644		29,982		
土地	2,5	14,256		14,184		14,217		
その他	2	2,186	76,376	2,412	73,883	1,774	75,343	
2 無形固定資産			725		673		727	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		7,868		7,188		7,086		
その他		3,501		3,994		4,318		
貸倒引当金		390	10,979	193	10,989	404	11,000	
固定資産合計			88,080	61.6	85,546	62.7	87,071	61.2
繰延資産			111	0.1	88	0.1	164	0.1
資産合計			142,855	100.0	136,334	100.0	142,272	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	6	13,840		12,070		13,973	
短期借入金		20,476		20,208		22,703	
一年以内償還予定 社債				5,000			
未払法人税等		2,359		2,104		3,254	
賞与引当金		1,620		1,716		1,561	
その他	6	9,424		4,987		5,733	
流動負債合計		47,721	33.4	46,086	33.8	47,226	33.2
固定負債							
社債		10,000		5,000		10,000	
転換社債		8,177		8,177		8,177	
長期借入金		4,833		1,272		2,012	
退職給付引当金		4,376		5,024		4,690	
その他		697		532		653	
固定負債合計		28,084	19.7	20,006	14.7	25,533	17.9
負債合計		75,806	53.1	66,093	48.5	72,759	51.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,300	1.6	2,405	1.8	2,499	1.8
(資本の部)							
資本金		13,208	9.2			13,208	9.3
資本準備金		18,324	12.8			18,324	12.9
連結剰余金		35,755	25.0			37,073	26.0
その他有価証券 評価差額金		84	0.1			227	0.2
為替換算調整勘定		2,622	1.8			1,800	1.3
		64,750	45.3			67,034	47.1
自己株式		0	0.0			21	0.0
資本合計		64,749	45.3			67,013	47.1
資本金				13,208	9.7		
資本剰余金				18,324	13.4		
利益剰余金				38,806	28.4		
その他有価証券 評価差額金				271	0.2		
為替換算調整勘定				2,742	2.0		
自己株式				32	0.0		
資本合計				67,836	49.7		
負債、少数株主持分 及び資本合計		142,855	100.0	136,334	100.0	142,272	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			70,622	100.0		72,839	100.0	151,094	100.0
売上原価			52,779	74.7		55,510	76.2	112,797	74.7
売上総利益			17,842	25.3		17,329	23.8	38,297	25.3
販売費及び一般管理費	1		12,276	17.4		12,417	17.1	25,967	17.1
営業利益			5,566	7.9		4,912	6.7	12,329	8.2
営業外収益									
受取利息		27			23		55		
受取配当金		67			76		86		
為替差益		94			30		174		
持分法による 投資利益		39			27		31		
その他		136	366	0.5	162	319	0.5	304	653
営業外費用									
支払利息		591			451		1,135		
その他		76	668	0.9	137	589	0.8	289	1,425
経常利益			5,265	7.5		4,642	6.4	11,557	7.6
特別利益									
投資有価証券売却益							3	3	0.0
特別損失									
固定資産売却却損	2	91			246		1,286		
投資有価証券評価損		610					1,683		
役員退職慰労金		194			67		194		
会員権評価損等	3	22					31		
海外企業等 特別調査費用			918	1.3	163	477	0.7	3,195	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,346	6.2		4,165	5.7	8,365	5.5
法人税、住民税 及び事業税		2,150			1,788		5,169		
法人税等調整額		138	2,012	2.9	84	1,704	2.3	1,217	3,951
少数株主利益			124	0.2		142	0.2	362	0.2
中間(当期)純利益			2,209	3.1		2,318	3.2	4,051	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			33,981				33,981
連結剰余金増加高							
1 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		69				69	
2 連結子会社決算期変更 に伴う剰余金増加高			69			2	71
連結剰余金減少高							
1 配当金		437				963	
2 役員賞与		57				57	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		9	505			9	1,030
中間(当期)純利益			2,209				4,051
連結剰余金 中間期末(期末)残高			35,755				37,073
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高				18,324	18,324		
資本剰余金中間期末残高					18,324		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高				37,073	37,073		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				2,318	2,318		
利益剰余金減少高							
1 配当金				525			
2 役員賞与				60	585		
利益剰余金中間期末残高					38,806		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,346	4,165	8,365
減価償却費		3,462	3,544	7,441
退職給付引当金の 増加額		394	333	707
受取利息及び 受取配当金		95	99	142
支払利息		591	451	1,135
投資有価証券評価損		610	0	1,683
固定資産売却却損		60	168	868
会員権評価損等		22		31
売上債権の減少額		997	3,588	1,872
たな卸資産の増減額		5	358	60
仕入債務の減少額		1,220	1,779	1,320
その他		416	1,231	636
小計		8,758	8,784	21,341
利息及び配当金の 受取額		96	99	143
利息の支払額		571	427	1,136
法人税等の支払額		3,771	2,917	5,906
営業活動による キャッシュ・フロー		4,512	5,539	14,442
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻 による収入		1	10	6
有価証券(投資有価証券 を含む)の取得による 支出		176	67	647
有価証券(投資有価証券 を含む)の売却による 収入			20	50
有形固定資産の取得 による支出		6,817	3,029	14,339
長期貸付けによる支出		1	5	35
長期貸付金の回収 による収入		17	15	79
その他		142	72	260
投資活動による キャッシュ・フロー		6,834	2,984	14,626

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,552	2,388	6,589
長期借入金の返済 による支出		4,399	343	4,786
自己株式の取得 による収入又は支出		0	11	20
配当金の支払額		437	525	963
少数株主への株式発行 による収入				317
少数株主への配当金の 支払額		12	17	69
財務活動による キャッシュ・フロー		2,702	3,285	1,066
現金及び現金同等物に 係る換算差額		97	223	276
現金及び現金同等物の 増減額		477	953	1,158
現金及び現金同等物の 期首残高		3,442	5,016	3,442
新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		410		415
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,330	4,062	5,016

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.、FUJI SPECIALTIES,INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE 当中間連結会計期間よりワルツファンシー(株)、不二バター(株)、(株)合志商事、不二つくばフーズ(株)及びNEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.については、重要性が増加したことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、アングロフーズ(株)は、平成13年 9月14日清算終了により、連結の範囲より除外しております。清算終了までの損益計算書のみ、連結に含めております</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.、FUJI SPECIALTIES,INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度よりワルツファンシー(株)、不二バター(株)、(株)合志商事、不二つくばフーズ(株)及びNEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.については、重要性が増加したことにより、また、ケイ・ピー食品(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>アングロフーズ(株)については、平成13年 9月14日清算終了により、連結の範囲より除外しております。清算終了までの損益計算書のみ、連結に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 K&FS PTE.LTD. PT. FREYABADI INDOTAMA 山東龍藤不二食品有限公司</p> <p>当中間連結会計期間よりNEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.は連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 K&FS PTE.LTD. PT. FREYABADI INDOTAMA 山東龍藤不二食品有限公司</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 K&FS PTE.LTD. PT. FREYABADI INDOTAMA 山東龍藤不二食品有限公司</p> <p>当連結会計年度よりNEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.は、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株)大新)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株)大新)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株)大新)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
<p>3 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・ PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. ・ WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. ・ FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他 6社及び持分法適用会社K&FS PTE. LTD.他 2社の中間決算日は6月30日、連結子会社のうち、(株)合志商事の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・ PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. ・ WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. ・ FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他 6社及び持分法適用会社K&FS PTE. LTD.他 2社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・ PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. ・ WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. ・ FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他 6社及び持分法適用会社K&FS PTE. LTD.他 2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、新規連結子会社の(株)合志商事につきましては2月28日から3月31日に決算日を変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 ...主として移動平均法に基づく原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...定額法 その他有形固定資産 ...主として定率法 但し、親会社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より、親会社の関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。 この変更は、当中間連結会計期間に関東工場において、新規の大型設備投資(チョコレート生産設備)を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場(建物を除く)の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は39百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ31百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっております。 繰延資産 連結子会社の内、不二製油(張家港)有限公司他3社は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...定額法 その他有形固定資産 ...主として定率法 但し、親会社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ(株)他3社は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...定額法 その他有形固定資産 ...主として定率法 但し、親会社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、親会社の関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度に関東工場において、新規の大型設備投資(チョコレート生産設備)を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場(建物を除く)の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は78百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の(注)2に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 連結子会社の内、不二製油(張家港)有限公司他3社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、為替予約につ いては、振当処理の要件を満 たしている場合は、振当処理 を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約 取引 ・ヘッジ対象.....外貨建取 引(金銭債権債務及び予定取 引)</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性 評価の方法 外貨建取引に係る将来の為 替相場の変動リスクを回避す る目的で、外貨建債権債務の 残高及び成約高の範囲内で 為替予約取引を利用する方針 であり、それぞれの部署ごと にその有効性の評価を行い、 経理部門においてチェックす る体制をとっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性 評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性 評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなっ ています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間において、営業外収益の「持分法による投資利益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に持分法による投資損失が0百万円含まれております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
6	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 425百万円 支払手形 335百万円 流動負債その他 (設備支払手形) 11百万円</p>		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 907百万円 支払手形 452百万円 流動負債その他 (設備支払手形) 60百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 3,914百万円 従業員給与及び諸手当 2,108百万円 賞与引当金繰入額 562百万円 退職給付費用 217百万円 減価償却費 133百万円 研究開発費 1,544百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 4,178百万円 従業員給与及び諸手当 2,048百万円 賞与引当金繰入額 604百万円 退職給付費用 238百万円 減価償却費 129百万円 研究開発費 1,549百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 8,925百万円 貸倒引当金繰入額 90百万円 従業員給与及び諸手当 4,856百万円 賞与引当金繰入額 557百万円 退職給付費用 487百万円 減価償却費 283百万円 研究開発費 3,112百万円
2	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び運搬具 28百万円 解体撤去費 30百万円 その他 0百万円 計 91百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 126百万円 機械装置及び運搬具 42百万円 解体撤去費 77百万円 計 246百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 311百万円 機械装置及び運搬具 614百万円 解体撤去費 361百万円 計 1,286百万円
3	会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額19百万円が含まれております。		会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額24百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)	
現金及び預金勘定 4,366百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35百万円 現金及び現金同等物 4,330百万円	現金及び預金勘定 4,083百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21百万円 現金及び現金同等物 4,062百万円	現金及び預金勘定 5,047百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31百万円 現金及び現金同等物 5,016百万円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,903</td> <td>2,112</td> <td>8,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,951</td> <td>993</td> <td>3,945</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>2,952</td> <td>1,119</td> <td>4,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,037百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,071百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>549百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,653百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,790百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,903	2,112	8,016	減価償却累計額相当額	2,951	993	3,945	中間連結会計期間末残高相当額	2,952	1,119	4,071	1年以内	1,034百万円	1年超	3,037百万円	計	4,071百万円	支払リース料	549百万円	減価償却費相当額	549百万円	未経過リース料		1年以内	136百万円	1年超	1,653百万円	計	1,790百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,331</td> <td>1,919</td> <td>7,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,879</td> <td>907</td> <td>3,787</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>2,452</td> <td>1,012</td> <td>3,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,464百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>531百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,899百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,331	1,919	7,251	減価償却累計額相当額	2,879	907	3,787	中間連結会計期間末残高相当額	2,452	1,012	3,464	1年以内	931百万円	1年超	2,532百万円	計	3,464百万円	支払リース料	531百万円	減価償却費相当額	531百万円	未経過リース料		1年以内	300百万円	1年超	1,599百万円	計	1,899百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,090</td> <td>1,989</td> <td>8,079</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,297</td> <td>1,002</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,792</td> <td>986</td> <td>3,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,788百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,779百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,120百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,090	1,989	8,079	減価償却累計額相当額	3,297	1,002	4,300	期末残高相当額	2,792	986	3,779	1年以内	990百万円	1年超	2,788百万円	計	3,779百万円	支払リース料	1,109百万円	減価償却費相当額	1,109百万円	未経過リース料		1年以内	163百万円	1年超	1,957百万円	計	2,120百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	5,903	2,112	8,016																																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,951	993	3,945																																																																																																					
中間連結会計期間末残高相当額	2,952	1,119	4,071																																																																																																					
1年以内	1,034百万円																																																																																																							
1年超	3,037百万円																																																																																																							
計	4,071百万円																																																																																																							
支払リース料	549百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	549百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	136百万円																																																																																																							
1年超	1,653百万円																																																																																																							
計	1,790百万円																																																																																																							
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	5,331	1,919	7,251																																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,879	907	3,787																																																																																																					
中間連結会計期間末残高相当額	2,452	1,012	3,464																																																																																																					
1年以内	931百万円																																																																																																							
1年超	2,532百万円																																																																																																							
計	3,464百万円																																																																																																							
支払リース料	531百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	531百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	300百万円																																																																																																							
1年超	1,599百万円																																																																																																							
計	1,899百万円																																																																																																							
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	6,090	1,989	8,079																																																																																																					
減価償却累計額相当額	3,297	1,002	4,300																																																																																																					
期末残高相当額	2,792	986	3,779																																																																																																					
1年以内	990百万円																																																																																																							
1年超	2,788百万円																																																																																																							
計	3,779百万円																																																																																																							
支払リース料	1,109百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,109百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	163百万円																																																																																																							
1年超	1,957百万円																																																																																																							
計	2,120百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,931	7,082	151
(2) 債券			
社債	10	12	1
合計	6,941	7,094	152

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	273
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,826	6,297	471
(2) 債券			
社債	9	11	1
合計	5,835	6,308	473

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	273
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	303
子会社株式及び関連会社株式	576

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,840	6,235	395
(2) 債券			
社債	10	12	1
合計	5,850	6,247	397
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券			
割引金融債			273
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)			301

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	228		225	3
	買建 米ドル	132		130	1
合計					1

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 食料 売建	7		8	0
合計					0

(注) 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	152		158	5
	買建				
	米ドル	93		96	2
合計					3

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	食料				
	買建	21		21	0
合計					0

(注) 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	227		229	2
	買建 米ドル	105		54	50
合計					53

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	食料 売建	29		29	0
	買建	24		29	5
合計					4

(注) 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高及び営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,435	7,748	2,866	4,572	70,622		70,622
(2) セグメント間の内部 売上高	618	6,655	11		7,285	(7,285)	
計	56,054	14,403	2,877	4,572	77,907	(7,285)	70,622
営業費用	51,488	13,389	3,060	4,510	72,448	(7,392)	65,055
営業利益 (又は営業損失())	4,565	1,014	182	62	5,458	107	5,566

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,220	8,224	2,685	4,709	72,839		72,839
(2) セグメント間の内部 売上高	606	6,957	43		7,606	(7,606)	
計	57,827	15,181	2,729	4,709	80,446	(7,606)	72,839
営業費用	53,868	14,303	2,773	4,549	75,495	(7,568)	67,927
営業利益 (又は営業損失())	3,958	877	44	159	4,950	(38)	4,912

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,585	17,605	5,974	9,929	151,094		151,094
(2) セグメント間の内部 売上高	1,390	15,328	33		16,752	(16,752)	
計	118,976	32,934	6,007	9,929	167,847	(16,752)	151,094
営業費用	108,763	30,582	6,266	9,801	155,414	(16,650)	138,764
営業利益 (又は営業損失())	10,212	2,351	259	127	12,432	(102)	12,329

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン

米州：米国

欧州：ベルギー

〔前中間連結会計期間〕

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は31百万円増加し、営業利益は同額少なく表示されております。

〔前連結会計年度〕

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」について営業費用は70百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,631	4,304	3,889	13,826
連結売上高(百万円)				70,622
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	6.1	5.5	19.6

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,163	4,108	4,294	14,566
連結売上高(百万円)				72,839
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	5.6	5.9	20.0

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,356	9,166	8,826	31,349
連結売上高(百万円)				151,094
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	6.1	5.8	20.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：米国

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 739円41銭	1株当たり純資産額 774円91銭	1株当たり純資産額 765円42銭
1株当たり中間純利益金額 25円23銭	1株当たり中間純利益金額 26円48銭	1株当たり当期純利益金額 46円27銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 24円76銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 25円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 44円43銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。前中間連結会計期間については、影響がないため記載をしておりません。	
	前連結会計年度 1株当たり純資産額 764円73銭 1株当たり当期純利益金額 45円58銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 43円78銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)		2,318	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)		2,318	
期中平均株式数 (株)		87,545,971	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整後 (百万円)		2,427	
(うち支払利息 (税額相当額控除後)) (百万円)		108	
普通株式増加数 (株)		6,089,060	
(うち転換社債) (株)		6,089,060	

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,131		683		844	
受取手形	4	1,871		1,635		2,226	
売掛金		21,426		16,471		20,706	
有価証券		265		266		266	
たな卸資産		10,356		11,356		10,600	
その他		1,869		2,307		1,844	
貸倒引当金		8		5		10	
流動資産合計		36,913	29.5	32,716	26.7	36,479	29.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物	2	18,265		17,803		18,087	
機械及び装置	2	20,023		18,240		18,826	
土地	2	13,343		13,338		13,338	
その他	2	4,207		4,159		3,737	
有形固定資産合計		55,840		53,542		53,990	
2 無形固定資産		182		177		179	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		16,826		16,805		16,743	
長期貸付金		8,007		8,678		7,607	
繰延税金資産				6,218		6,138	
その他		9,450		6,399		4,750	
貸倒引当金		2,058		2,217		2,364	
投資その他の 資産合計		32,225		35,884		32,874	
固定資産合計		88,248	70.5	89,604	73.3	87,044	70.5
資産合計		125,162	100.0	122,321	100.0	123,524	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
支払手形	4	627		479		425			
買掛金		9,611		8,781		9,807			
短期借入金		11,195		10,495		11,150			
一年以内償還予定 社債				5,000					
一年以内返済予定 長期借入金				3,040		2,540			
未払法人税等		1,965		1,601		2,757			
賞与引当金		1,363		1,431		1,301			
その他	4	7,587		3,304		3,615			
流動負債合計			32,349	25.9		34,133	27.9	31,596	25.6
固定負債									
社債		10,000		5,000		10,000			
転換社債		8,177		8,177		8,177			
長期借入金		3,090				500			
退職給付引当金		3,883		4,505		4,193			
その他		17		17		17			
固定負債合計			25,167	20.1		17,699	14.5	22,888	18.5
負債合計			57,517	46.0		51,833	42.4	54,484	44.1
(資本の部)									
資本金			13,208	10.6				13,208	10.7
資本準備金			18,324	14.6				18,324	14.8
利益準備金			2,017	1.6				2,017	1.6
その他の剰余金									
1 任意積立金		30,861				30,861			
2 中間(当期)未処分 利益		3,135				4,414			
その他の剰余金合計			33,997	27.1				35,276	28.6
その他有価証券 評価差額金			96	0.1				233	0.2
自己株式								21	0.0
資本合計			67,644	54.0				69,039	55.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				13,208	10.8		
資本剰余金							
1 資本準備金				18,324			
資本剰余金合計				18,324	15.0		
利益剰余金							
1 利益準備金				2,017			
2 任意積立金				32,861			
3 中間未処分利益				3,830			
利益剰余金合計				38,710	31.6		
その他有価証券 評価差額金				277	0.2		
自己株式				32	0.0		
資本合計				70,488	57.6		
負債及び資本合計		125,162	100.0	122,321	100.0	123,524	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			46,447	100.0		47,321	100.0		98,725	100.0
売上原価			33,697	72.5		35,994	76.1		71,938	72.9
売上総利益			12,750	27.5		11,327	23.9		26,786	27.1
販売費及び一般管理費			8,190	17.7		7,741	16.3		16,737	16.9
営業利益			4,559	9.8		3,586	7.6		10,049	10.2
営業外収益										
受取利息		17			58			38		
受取配当金		91			311			274		
その他	1	195	304	0.6	500	870	1.8	483	795	0.8
営業外費用										
支払利息		295			269			559		
その他	2	97	393	0.8	221	490	1.0	369	929	1.0
経常利益			4,471	9.6		3,966	8.4		9,915	10.0
特別利益	3								3	0.0
特別損失	4		917	1.9		571	1.2		3,141	3.1
税引前中間(当期) 純利益			3,553	7.7		3,395	7.2		6,777	6.9
法人税、住民税 及び事業税		1,886			1,502			4,676		
法人税等調整額		326	1,560	3.4	109	1,393	3.0	1,696	2,980	3.1
中間(当期)純利益			1,993	4.3		2,002	4.2		3,797	3.8
前期繰越利益			1,142			1,828			1,142	
中間配当額									525	
中間(当期)未処分 利益			3,135			3,830			4,414	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 評価基準.....原価法 評価方法.....移動平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間に関東工場において、新規の大型設備投資(チョコレート生産設備)を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場(建物を除く)の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は39百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ31百万円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理方法の変更) 当期より、関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。 この変更は、当期に関東工場において、新規の大型設備投資(チョコレート生産設備)を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場(建物を除く)の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は78百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性 評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替 相場の変動リスクを回避する目 的で、外貨建債権債務の残高及 び成約高の範囲内で為替予約取 引を利用する方針であり、それ ぞれの部署ごとにその有効性の 評価を行い、経営管理部におい てチェックする体制をとってお ります。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺の上、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性 評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性 評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その 他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前 中間会計期間4,958百万円)については、資産総額の100 分の5超となったため、当中間会計期間においては独立 掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会 計) 当中間会計期間から「自己株式及 び法定準備金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準第1号)を適用 しております。これによる当中間会 計期間の損益に与える影響は軽微で あります。 なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間会計期間における中 間貸借対照表の資本の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。 これに伴い、前中間会計期間にお いて資産の部に計上しておりました 「自己株式」(流動資産0百万円) は、当中間会計期間末においては資 本に対する控除項目としておりま す。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産に計上してお りました「自己株式」は、財務諸表等 規則の改正により、当期から資本に 対する控除項目として資本の部の末 尾に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は62,111百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は63,807百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は62,041百万円であります。
2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械及び装置 683百万円 その他 5百万円 計 689百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物 37百万円 機械及び装置 36百万円 土地 4百万円 その他 4百万円 計 83百万円	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
3	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 不二製油(張家港)有限公司 2,598百万円 FUJI OIL EUROPE 2,249 トーラク(株) 1,720 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 1,517 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. 351 FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 270 吉林不二蛋白有限公司 131 株)フクシヨク 97 株)合志商事 70 PT. FREYABADI INDOTAMA 18 PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. 17	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI OIL EUROPE 2,138百万円 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 1,686 トーラク(株) 1,217 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. 429 吉林不二蛋白有限公司 228 FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 206 不二製油(張家港)有限公司 161 株)合志商事 51 株)フクシヨク 47 PT. FREYABADI INDOTAMA 15	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 不二製油(張家港)有限公司 2,784百万円 FUJI OIL EUROPE 2,074 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 1,953 トーラク(株) 1,553 吉林不二蛋白有限公司 349 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. 293 FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 144 株)フクシヨク 72 株)合志商事 61

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
	リース会社に対する保証 トーラク(株) 411百万円 不二バター(株) 19 マルヒ食(株) 14 取引保証 (株)フクシヨク 21 ケイ・ピー食品(株) 12 <hr/> 計 9,523	リース会社に対する保証 トーラク(株) 340百万円 不二バター(株) 6 取引保証 (株)フクシヨク 22 ケイ・ピー食品(株) 7 不二バター(株) 1 <hr/> 計 6,561	リース会社に対する保証 トーラク(株) 368百万円 マルヒ食(株) 9 不二バター(株) 9 取引保証 (株)フクシヨク 12 ケイ・ピー食品(株) 9 不二バター(株) 1 <hr/> 計 9,697
	(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、180百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。	(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、15百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。	(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、239百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。
4	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 245百万円 支払手形 81百万円 流動負債その他(設備支払手形) 11百万円		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 465百万円 支払手形 86百万円 流動負債その他(設備支払手形) 59百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1		営業外収益(その他)の主要なものは貸貸収入(258百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは貸貸収入(406百万円)であります。
2		営業外費用(その他)の主要なものは貸貸費用(176百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは貸貸費用(241百万円)であります。
3			特別利益の内訳は投資有価証券売却益(3百万円)であります。
4	固定資産売却却損 101百万円 投資有価証券 評価損 606 役員退職慰労金 194 会員権評価損等 15 なお、会員権評価損等は、全額 貸倒引当金繰入額であります。	特別損失の内訳は次のとおり あります。 固定資産売却却損 159百万円 関係会社 貸倒引当金繰入額 207 役員退職慰労金 41 海外企業等 特別調査費用 163	特別損失の内訳は次のとおり あります。 固定資産売却却損 1,140百万円 投資有価証券 1,659 評価損 関係会社 125 貸倒引当金繰入額 役員退職慰労金 194 会員権評価損等 22 なお、会員権評価損等には、貸 倒引当金繰入額20百万円が含ま れております。
5	減価償却実施額は次のとおり あります。 有形固定資産 2,156百万円 無形固定資産 28	減価償却実施額は次のとおり あります。 有形固定資産 2,259百万円 無形固定資産 31	減価償却実施額は次のとおり あります。 有形固定資産 4,698百万円 無形固定資産 58

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,383</td> <td>1,619</td> <td>4,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,202</td> <td>804</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,181</td> <td>814</td> <td>1,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,383	1,619	4,002	減価償却累計額相当額	1,202	804	2,006	中間期末残高相当額	1,181	814	1,996	1年以内	521	1年超	1,474	計	1,996	支払リース料	268	減価償却費相当額	268	未経過リース料		1年以内	7	1年超	2	計	9	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,248</td> <td>1,551</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,299</td> <td>754</td> <td>2,053</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>949</td> <td>797</td> <td>1,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,248	1,551	3,800	減価償却累計額相当額	1,299	754	2,053	中間期末残高相当額	949	797	1,746	1年以内	463	1年超	1,283	計	1,746	支払リース料	272	減価償却費相当額	272	未経過リース料		1年以内	4	1年超	3	計	8	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,428</td> <td>1,537</td> <td>3,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,351</td> <td>805</td> <td>2,156</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,077</td> <td>732</td> <td>1,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,428	1,537	3,966	減価償却累計額相当額	1,351	805	2,156	期末残高相当額	1,077	732	1,809	1年以内	486	1年超	1,323	計	1,809	支払リース料	545	減価償却費相当額	545	未経過リース料		1年以内	5	1年超	0	計	5
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	2,383	1,619	4,002																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,202	804	2,006																																																																																																					
中間期末残高相当額	1,181	814	1,996																																																																																																					
1年以内	521																																																																																																							
1年超	1,474																																																																																																							
計	1,996																																																																																																							
支払リース料	268																																																																																																							
減価償却費相当額	268																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	7																																																																																																							
1年超	2																																																																																																							
計	9																																																																																																							
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	2,248	1,551	3,800																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,299	754	2,053																																																																																																					
中間期末残高相当額	949	797	1,746																																																																																																					
1年以内	463																																																																																																							
1年超	1,283																																																																																																							
計	1,746																																																																																																							
支払リース料	272																																																																																																							
減価償却費相当額	272																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	4																																																																																																							
1年超	3																																																																																																							
計	8																																																																																																							
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	2,428	1,537	3,966																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,351	805	2,156																																																																																																					
期末残高相当額	1,077	732	1,809																																																																																																					
1年以内	486																																																																																																							
1年超	1,323																																																																																																							
計	1,809																																																																																																							
支払リース料	545																																																																																																							
減価償却費相当額	545																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	5																																																																																																							
1年超	0																																																																																																							
計	5																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式5,000,000株、取得価額の総額10,000,000,000円を限度として取得することを決議いたしました。

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成14年11月14日開催の取締役会において、第75期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1株当たりの中間配当金(円)	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	配当金の総額(百万円)
6.00	平成14年12月10日	525

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成14年3月31日 | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成14年12月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

不二製油株式会社

取締役社長 安井吉二 殿

朝日監査法人

代表社員	公認会計士	篠原祥哲	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	乾一良	Ⓔ
関与社員	公認会計士	井上浩一	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。この変更は、当中間連結会計期間に関東工場において、新規の大型設備投資(チョコレート生産設備)を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場(建物を除く)の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更であると認められた。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は39百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ31百万円減少している。

また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が不二製油株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月24日

不二製油株式会社

取締役社長 浅原和人 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 浩 一 ⑩

関与社員 公認会計士 山 本 雅 春 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が不二製油株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

不二製油株式会社

取締役社長 安井吉二殿

朝日監査法人

代表社員	公認会計士	篠原祥哲	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	乾一良	⑩
関与社員	公認会計士	井上浩一	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2 固定資産の減価償却の方法(1)に記載のとおり、当中間会計期間より、関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。この変更は、当中間会計期間に関東工場において、新規の大型設備投資(チョコレート生産設備)を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場(建物を除く)の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更であると認められた。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は39百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ31百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が不二製油株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月24日

不二製油株式会社

取締役社長 浅原和人 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 浩 一 ⑩

関与社員 公認会計士 山 本 雅 春 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が不二製油株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。